

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月4日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL http://www.thine.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝 TEL 03(5217)6660
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 平成26年3月13日
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,036	11.1	155	449.8	618	133.3	640	105.1
24年12月期	3,632	1.0	28	—	265	—	312	—

(注) 包括利益 25年12月期 695百万円 (△0.8%) 24年12月期 701百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	52.85	52.37	5.8	5.3	3.9
24年12月期	25.77	—	3.0	2.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	11,926	11,385	95.0	934.60
24年12月期	11,248	10,731	95.2	883.23

(参考) 自己資本 25年12月期 11,329百万円 24年12月期 10,706百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	316	1,477	△72	10,226
24年12月期	△1	655	—	8,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00	72	23.3	0.7
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	84	13.2	0.7
26年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		45.2	

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年12月期の期末配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,648	△3.7	△267	—	△264	—	△266	—	△21.95
通期	4,588	13.7	302	94.4	306	△50.4	187	△70.7	15.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名 前海賽恩電子（深圳）有限公司）、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（連結の範囲に関する事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期	12,340,100株	24年12月期	12,340,100株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期	217,970株	24年12月期	217,900株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

25年12月期	12,122,138株	24年12月期	12,122,200株
---------	-------------	---------	-------------

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,036	11.1	146	—	608	163.5	633	125.8
24年12月期	3,632	1.0	2	—	230	—	280	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	52.22	51.75
24年12月期	23.12	—

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	11,831	11,266	94.8	924.84
24年12月期	11,211	10,680	95.0	879.02

（参考）自己資本 25年12月期 11,211百万円 24年12月期 10,655百万円

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,634	△4.5	△236	—	△233	—	△235	—	△19.40
通期	4,516	11.9	319	118.1	323	△46.8	204	△67.7	16.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、家計所得や投資に増加傾向も見られる一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを懸念させる状況にあります。

このような環境の下で、当社グループは、当連結会計年度を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、テレビ市場依存構造から、ポートフォリオ型構造に転換することを狙った事業を展開し、成長軌道に復帰するという目標を概ね達成することができました。

当連結会計年度においては、事業の利益牽引役を事務機器、アミューズメント機器等の産業機器向け事業に転換させることができました。また、テレビ市場向けには、当社グループが提供する高速情報伝送技術のデファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One[®]HS技術が4Kテレビ等に広く用いられたことから、関連製品が堅調に推移しました。

当連結会計年度においては、中国への事業展開を加速するため、中国の深圳および上海に現地法人と拠点を新設しました。積極的な営業活動の結果、中国のスマートフォン向けに画像処理用LSIの出荷を開始することができました。さらに、当社グループは車載機器市場に参入することを決定し、品質・環境マネジメント体制を強化しつつ、ドライブレコーダ向けのソリューション等を積極的に展開することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は40億36百万円（前期比11.1%増）、売上総利益は21億86百万円（前期比5.0%増）となりました。

当社グループの将来の成長に不可欠な研究開発活動は、従来のプロジェクト運営を構造的に変革し、アジアのインフラも積極的に活用する方針を採用することにより、プロジェクト数を増やしながらも研究開発費を削減することができました。次世代の高速情報伝送技術の要素技術の確立を始めとして、今後の成長の鍵となる研究開発成果を数多く得ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1億55百万円（前期比449.8%増）、経常利益は6億18百万円（前期比133.3%増）、当期純利益は6億40百万円（前期比105.1%増）となり、前期の黒字回復をさらに超えた増収増益となり、成長軌道への復帰を果たすことができました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、景気回復傾向の下での期待もある一方で、海外景気の下振れや消費税率引上げの影響等により、引き続き我が国の景気を下押しするリスクが見込まれます。

このような中で、当社グループは2016年を目標年次とする新たな中期経営戦略「REGROW」を策定しました。地域と市場と技術のポートフォリオを強化することにより、過去最高の連結営業利益水準への再成長を目指します。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイル機器および車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供を図る方針です。

次期におきましては、特に成長に不可欠な研究開発を重視しつつ、連結営業利益を増加させる計画です。事務機器、アミューズメント機器を始めとする産業機器向けの事業をさらに開拓する方針です。また、民生機器向けには普及が進むと見込まれる4Kテレビ需要に積極的に対応してまいります。さらに、品質・環境マネジメントシステムを強化しながらドライブレコーダおよびその他の車載機器も含めた車載市場ビジネスを展開してまいります。そして、モバイル市場向けの営業活動を積極化させ、特に中国等アジアでの拡販に取り組む方針です。

研究開発活動につきましては、再成長の鍵となる新技術・新製品の開発のため、総額16億32百万円を投入する計画です。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は45億88百万円、営業利益3億2百万円、経常利益3億6百万円、当期純利益1億87百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金や売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6億77百万円の増加となりました。また、負債合計は、賞与引当金や未払法人税等の増加等により24百万円の増加となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により6億53百万円増加して113億85百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の95.2%から95.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を5億54百万円計上し、為替差益を2億66百万円計上したことに加え、売上債権が91百万円増加したこと等により3億16百万円のプラスとなりました。(前年同期は1百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等により14億77百万円のプラスとなりました。(前年同期は6億55百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により72百万円のマイナスとなりました。(前年同期は増減なし)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として20億44百万円増加して、当連結会計年度末残高は102億26百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	86.0	94.6	93.6	95.2	95.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.1	122.5	64.9	62.1	144.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）および連結子会社等4社で構成されます。平成25年5月に中国子会社として、前海賽恩電子（深圳）有限公司を設立しており、同10月には同社営業拠点として、上海分公司を設立し、中国顧客向けの事業を積極的に伸ばす方針としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた人財が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社グループの競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値重視の観点から、営業利益等の指標の向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社グループの創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「REGROW」を掲げ、地域、市場、技術のポートフォリオ強化を目指した取り組みを行っております。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースや画像処理用LSI等の分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① ASSPを核とした世界ナンバーワンのソリューション提供により、産業機器、民生機器、モバイル機器および車載機器等の広範な市場分野のニーズに応えてまいります。
- ② アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化するとともに、北米とヨーロッパへの営業活動を拡大し、世界市場での事業展開に向けた活動体制整備を推し進めます。
- ③ 開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ④ ファブレスモデルをさらに磨き、世界ナンバーワンのコスト構造の構築、高信頼性化、供給の安定化を目指します。
- ⑤ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「REGROW」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181,599	10,226,116
売掛金	655,171	747,095
営業投資有価証券	102,496	86,812
商品及び製品	212,071	268,265
仕掛品	89,304	78,989
原材料	28,613	37,794
繰延税金資産	—	131,528
その他	47,885	46,790
流動資産合計	9,317,140	11,623,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,901	125,438
減価償却累計額	△33,873	△50,765
建物及び構築物 (純額)	90,028	74,673
工具、器具及び備品	549,294	448,763
減価償却累計額	△502,911	△379,810
工具、器具及び備品 (純額)	46,383	68,952
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	139,686	146,901
無形固定資産		
ソフトウェア	18,144	10,249
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	18,695	10,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	59,118
繰延税金資産	—	4,428
その他	77,805	81,693
投資その他の資産合計	1,772,867	145,240
固定資産合計	1,931,250	302,943
資産合計	11,248,391	11,926,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,904	262,350
未払法人税等	11,122	32,813
賞与引当金	24,641	49,308
役員賞与引当金	10,500	13,000
その他	149,092	160,751
流動負債合計	483,260	518,223
固定負債		
繰延税金負債	10,900	—
資産除去債務	22,798	23,110
その他	296	—
固定負債合計	33,995	23,110
負債合計	517,256	541,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,505,654	9,073,548
自己株式	△259,391	△259,432
株主資本合計	10,713,075	11,280,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	—
為替換算調整勘定	△11,348	48,439
その他の包括利益累計額合計	△6,435	48,439
新株予約権	24,494	55,632
純資産合計	10,731,134	11,385,001
負債純資産合計	11,248,391	11,926,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,632,097	4,036,546
売上原価	1,549,173	1,849,895
売上総利益	2,082,923	2,186,650
販売費及び一般管理費	2,054,624	2,031,074
営業利益	28,298	155,575
営業外収益		
受取利息	6,754	5,572
受取配当金	36,471	193,285
為替差益	181,643	254,003
雑収入	11,997	10,161
営業外収益合計	236,866	463,023
経常利益	265,165	618,598
特別利益		
新株予約権戻入益	54,187	—
投資有価証券売却益	—	30,577
特別利益合計	54,187	30,577
特別損失		
固定資産除却損	1,646	614
投資有価証券評価損	—	94,161
特別損失合計	1,646	94,776
税金等調整前当期純利益	317,706	554,400
法人税、住民税及び事業税	5,295	49,729
法人税等調整額	—	△135,957
法人税等合計	5,295	△86,227
少数株主損益調整前当期純利益	312,411	640,627
当期純利益	312,411	640,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	312,411	640,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,586	△4,912
為替換算調整勘定	11,055	59,787
その他の包括利益合計	388,642	54,874
包括利益	701,053	695,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	701,053	695,502
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,546	8,193,242	△259,391	10,400,664
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			312,411		312,411
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	312,411	—	312,411
当期末残高	1,175,267	1,291,546	8,505,654	△259,391	10,713,075

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△372,674	△22,403	△395,078	54,187	10,059,774
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					312,411
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	377,586	11,055	388,642	△29,693	358,949
当期変動額合計	377,586	11,055	388,642	△29,693	671,360
当期末残高	4,912	△11,348	△6,435	24,494	10,731,134

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,546	8,505,654	△259,391	10,713,075
当期変動額					
剰余金の配当			△72,733		△72,733
当期純利益			640,627		640,627
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	567,894	△40	567,853
当期末残高	1,175,267	1,291,546	9,073,548	△259,432	11,280,929

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,912	△11,348	△6,435	24,494	10,731,134
当期変動額					
剰余金の配当					△72,733
当期純利益					640,627
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,912	59,787	54,874	31,137	86,012
当期変動額合計	△4,912	59,787	54,874	31,137	653,866
当期末残高	—	48,439	48,439	55,632	11,385,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,706	554,400
減価償却費	73,154	72,842
株式報酬費用	24,494	31,137
新株予約権戻入益	△54,187	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,949	24,667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,500	2,500
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
受取利息及び受取配当金	△43,226	△198,858
為替差損益 (△は益)	△263,827	△266,923
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	35,502	15,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,577
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	94,161
固定資産除却損	1,646	614
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,313	△91,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,884	△55,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	258,703	△2,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,892	△25,554
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,142	17,668
その他	1,652	311
小計	△46,163	142,532
利息及び配当金の受取額	43,322	198,903
法人税等の支払額	△13,800	△29,325
法人税等の還付額	14,924	4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	316,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△70,115	△77,971
敷金の回収による収入	216,636	343
敷金の差入による支出	△55,465	△1,106
投資有価証券の売却による収入	—	1,535,743
投資有価証券の償還による収入	264,285	20,804
匿名組合出資金の払戻による収入	300,000	—
その他	△77	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,264	1,477,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△72,733
自己株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△72,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,501	323,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,048	2,044,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,550	8,181,599
現金及び現金同等物の期末残高	8,181,599	10,226,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司 (台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社 (韓国)

賽恩電子香港股份有限公司 (香港)

前海賽恩電子 (深圳) 有限公司 (中国)

上記のうち、前海賽恩電子 (深圳) 有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については（5）②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

a 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～40年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	883円23銭	934円60銭
1株当たり当期純利益金額	25円77銭	52円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	52円37銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,731,134	11,385,001
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,706,640	11,329,369
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	24,494	55,632
普通株式の発行済株式数 (株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数 (株)	217,900	217,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,122,200	12,122,138

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	312,411	640,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	312,411	640,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,122,200	12,122,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月28日 (新株予約権の数 4,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929,107	9,925,880
売掛金	655,171	747,095
営業投資有価証券	102,496	86,812
商品及び製品	212,071	268,265
仕掛品	89,304	78,989
原材料	28,613	37,794
前渡金	4,032	1,390
前払費用	35,358	35,580
繰延税金資産	—	131,528
その他	7,708	6,253
流動資産合計	9,063,863	11,319,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,506	116,506
減価償却累計額	△28,679	△43,368
建物（純額）	87,826	73,137
工具、器具及び備品	548,158	443,566
減価償却累計額	△502,014	△378,466
工具、器具及び備品（純額）	46,144	65,100
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	137,245	141,513
無形固定資産		
ソフトウェア	18,144	9,430
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	18,695	9,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	59,118
関係会社株式	223,802	223,802
敷金及び保証金	70,131	70,131
長期前払費用	—	79
繰延税金資産	—	4,428
その他	2,749	3,068
投資その他の資産合計	1,991,745	360,628
固定資産合計	2,147,687	512,123
資産合計	11,211,550	11,831,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,904	262,350
未払金	94,376	147,056
未払費用	2,587	6,542
未払法人税等	8,311	31,461
未払消費税等	33,851	3,029
前受金	7,268	—
賞与引当金	24,641	49,308
役員賞与引当金	10,500	13,000
その他	28,239	29,222
流動負債合計	497,680	541,969
固定負債		
繰延税金負債	10,900	—
資産除去債務	22,798	23,110
固定負債合計	33,699	23,110
負債合計	531,379	565,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	△1,077,158	△516,878
利益剰余金合計	8,443,341	9,003,621
自己株式	△259,391	△259,432
株主資本合計	10,650,763	11,211,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,912	—
評価・換算差額等合計	4,912	—
新株予約権	24,494	55,632
純資産合計	10,680,171	11,266,634
負債純資産合計	11,211,550	11,831,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,350,055	3,907,660
設計技術料	229,316	90,494
ロイヤリティー収入	30,907	29,404
投資事業収入	21,817	8,986
売上高合計	3,632,097	4,036,546
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	201,475	212,071
当期商品仕入高	335,829	314,289
当期製品製造原価	1,197,396	1,579,992
合計	1,734,702	2,106,352
商品及び製品期末たな卸高	212,071	268,265
他勘定振替高	883	1,746
商品及び製品売上原価	1,521,747	1,836,341
投資事業売上原価	27,425	13,554
売上原価合計	1,549,173	1,849,895
売上総利益	2,082,923	2,186,650
販売費及び一般管理費	2,080,799	2,040,167
営業利益	2,123	146,483
営業外収益		
受取利息	6,705	4,811
受取配当金	36,471	193,285
為替差益	173,469	253,725
雑収入	11,997	9,871
営業外収益合計	228,644	461,694
経常利益	230,767	608,177
特別利益		
新株予約権戻入益	54,187	—
投資有価証券売却益	—	30,577
特別利益合計	54,187	30,577
特別損失		
固定資産除却損	1,646	614
投資有価証券評価損	—	94,161
特別損失合計	1,646	94,776
税引前当期純利益	283,308	543,978
法人税、住民税及び事業税	2,990	46,923
法人税等調整額	—	△135,957
法人税等合計	2,990	△89,033
当期純利益	280,318	633,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△1,357,476	8,163,023
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							280,318	280,318
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280,318	280,318
当期末残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△1,077,158	8,443,341

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△259,391	10,370,445	△372,674	△372,674	54,187	10,051,959
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純利益		280,318				280,318
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			377,586	377,586	△29,693	347,893
当期変動額合計	—	280,318	377,586	377,586	△29,693	628,211
当期末残高	△259,391	10,650,763	4,912	4,912	24,494	10,680,171

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△1,077,158	8,443,341
当期変動額								
剰余金の配当							△72,733	△72,733
当期純利益							633,012	633,012
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	560,279	560,279
当期末残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△516,878	9,003,621

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△259,391	10,650,763	4,912	4,912	24,494	10,680,171
当期変動額						
剰余金の配当		△72,733				△72,733
当期純利益		633,012				633,012
自己株式の取得	△40	△40				△40
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△4,912	△4,912	31,137	26,225
当期変動額合計	△40	560,238	△4,912	△4,912	31,137	586,463
当期末残高	△259,432	11,211,002	—	—	55,632	11,266,634

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年3月27日付)

・補欠監査役候補

舟田 饒